

2018年11月30日 全10頁

Indicators Update

2018年10月雇用統計

失業率は2.4%、有効求人倍率は1.62倍。タイトな労働需給が続く。

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄太郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【10月の失業率】完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.4%となった。失業者数は前月差+8万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+23万人と4ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲31万人と2ヶ月ぶりに大幅に減少した。失業率のヘッドラインは上昇したが、これは新たに求職している人が増加したことが寄与している。非労働力人口も大幅に減少していることから、良好な内容と捉えていいだろう。
- 【10月の有効求人倍率】有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し1.62倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.10pt低下し2.40倍となった。2018年に入ってから、有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られる。
- 【9月の賃金】現金給与総額は前年比+0.8%と14ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.7%）と所定外給与（同+0.2%）、特別給与（同+8.3%）といずれも増加した。なお共通事業所ベースでは同+0.1%と2017年8月以降のプラスは維持しているものの、8月（同+0.9%）と比べると伸びは鈍化しており、現金給与総額の伸びは非常に緩やかなペースであるとみるべきだろう。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
完全失業率	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	季調値	倍	
新規求人倍率	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	季調値	倍	一般職業紹介状況
現金給与総額	2.1	3.3	1.6	0.8	0.8	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	1.3	1.1	1.0	1.4	0.7	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年10月完全失業率：ヘッドラインは上昇も、内容は良好

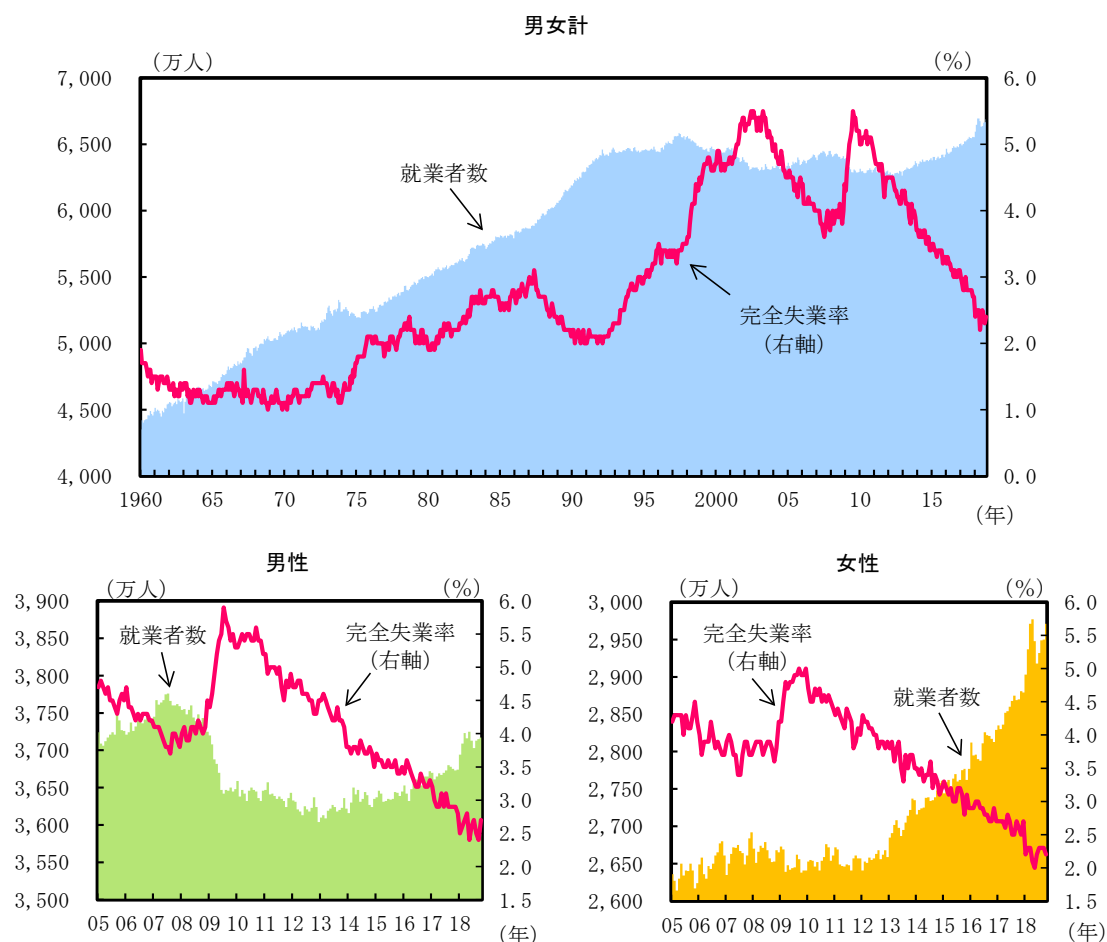
労働力調査によると、2018年10月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.4%となった。失業者数は前月差+8万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+23万人と4ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲31万人と2ヶ月ぶりに大幅に減少した。失業率のヘッドラインは上昇したが、これは新たに求職している人が増加したことが寄与している。失業者数の増加以上に非労働力人口が大幅に減少していることから、良好な内容と捉えていいだろう。

男女別就業者：女性の労働参加が一層進む

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+2万人と3ヶ月連続で増加した。また、男性の失業率は前月から0.3%pt上昇し2.7%となった。

他方、女性の就業者数は前月差+21万人と4ヶ月連続で増加した。女性の非労働力人口は同▲18万人となり、年初来累計で83万人減少しており、労働参加が一層進んでいる。女性の失業率は前月から0.1pt低下し2.2%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

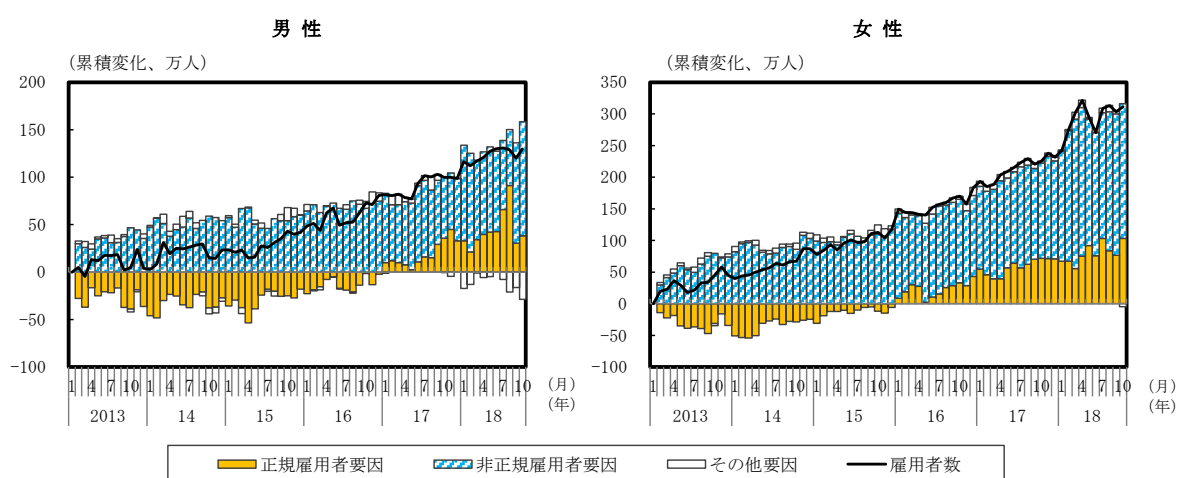
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者：正規雇用者数男女ともに増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差+8万人となり、2ヶ月ぶりに増加した。一方、非正規雇用者数も前月から14万人増加した。9月は正規雇用者数が前月差▲60万人と大幅に減少したが、7月、8月に急増していた分の調整であったことが確認できる内容だ。

他方、女性の正規雇用者数は前月差+27万人と3ヶ月ぶりに増加した。一方、非正規雇用者数は前月から10万人減少した。非正規雇用から正規雇用への転換が一層進んでいることが示される結果となった。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：主要15産業のうち9産業で増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、主要な15産業のうち9産業で増加した。「情報通信業」（前月差+14万人）、「宿泊業，飲食サービス業」（同+17万人）などが全体を押し上げた。「情報通信業」は前月に減少した分（9月：同▲17万人）の反動もあるが、トレンドとして増加傾向にある。人手不足によって、企業がIT化、省人化投資を積極的に行っていることが背景として考えられる。また、「宿泊業，飲食サービス業」に関しても、9月日銀短観では、雇用判断DI（全規模、先行き）が▲63%ptと非製造業の平均（▲42%pt）を大きく下回り、人手不足感が強い。今後も、「宿泊業，飲食サービス業」は増加基調が続くことだろう。

他方、「建設業」（前月差▲27万人）や「製造業」（同▲23万人）などで就業者数が減少した。「建設・採掘の職業」や「生産工程の職業」の有効求人倍率は高い水準を維持しており、減少は一時的なものだろう。特に、「建設・採掘の職業」の有効求人倍率（季節調整値、季節調整は大和総研による）は5.19倍と、18年度に入り、5倍前後で推移している。建設工事の受注額も足元では増加しているため、今後は増加が見込まれる。

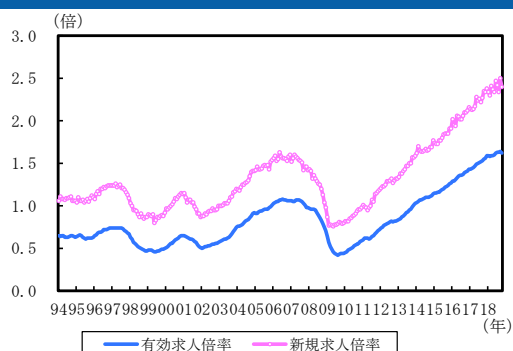
2018年10月有効求人倍率：1.62倍と歴史的な高水準、求職者数の減少傾向は続く

一般職業紹介状況によると、2018年10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し1.62倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.10pt低下し2.40倍となった。単月ではともに低下したものの、労働需給は引き続き非常にタイトな状況にあるといえよう。

10月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.6%と5ヶ月ぶりに増加し、新規求職申込件数は同+3.9%と2ヶ月ぶりに増加した。単月では有効求職者数、新規求職申込件数はともに増加となったものの、減少基調は続いており、一時的な調整だろう。良好な雇用環境を受けて就業が引き続き進んでいる。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.5%と2ヶ月連続で減少し、新規求人数は同▲0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。2018年に入ってから、有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られる。

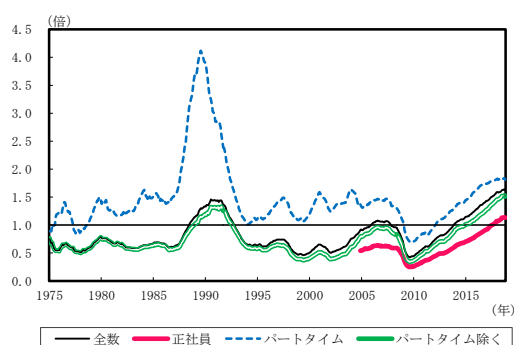
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.13倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.09pt低下して1.61倍となった。求人、求職ともに単月では低下したが、基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに年初から上昇傾向にある。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



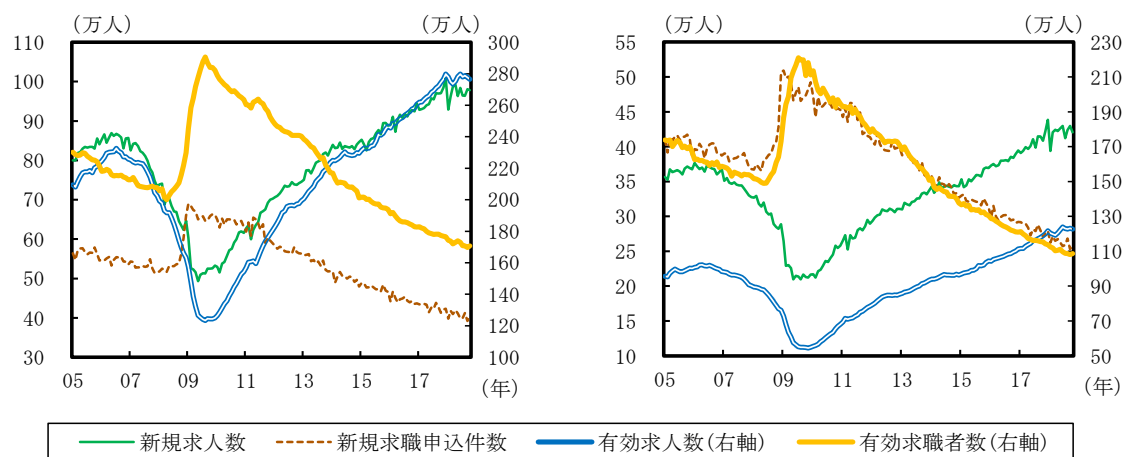
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



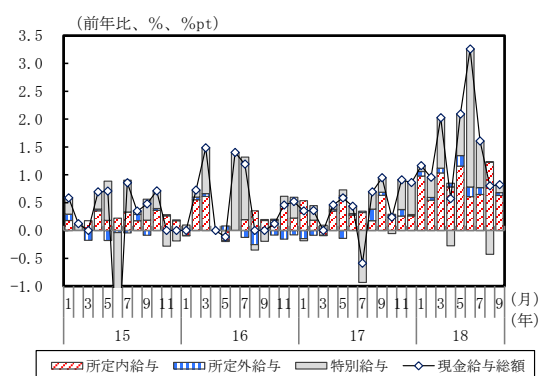
(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年9月毎月勤労統計：足元で伸びは鈍化するも、所定内給与は緩やかに増加

毎月勤労統計によると、2018年9月の現金給与総額は前年比+0.8%と14ヶ月連続で増加した。もっとも、毎月勤労統計の結果は年初に行われたサンプル替えとベンチマークの更新による影響を強く受けている。これらの影響を除いた共通事業所ベースで見ると同+0.1%であり、2017年8月以降のプラスは維持しているものの、8月（同+0.9%）と比べると、伸びは鈍化しており、現金給与総額の伸びは非常に緩やかなペースであるとみるべきだろう。

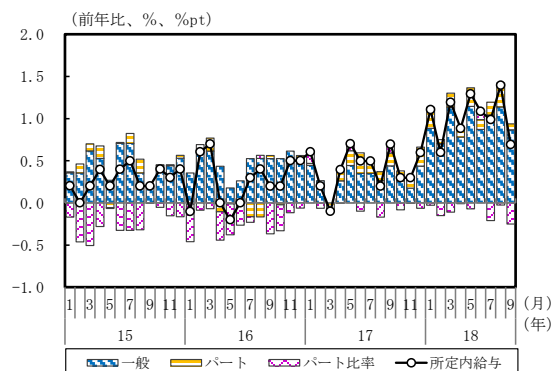
内訳を見ると、所定内給与（前年比+0.7%、共通事業所ベース：同+0.4%）と所定外給与（同+0.2%、共通事業所ベース：同+0.4%）、特別給与（同+8.3%、共通事業所ベース：同▲13.4%）といずれも増加した。特別給与に関しては、共通事業所ベースでは大幅に減少しているが、2017年9月に同+24.2%と大幅に増加しており、裏の影響が出ていることに加え、サンプル数の少なさから振れが激しくなっている点には留意する必要がある。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

雇用形態別：一般、パートともに緩やかな増加にとどまる

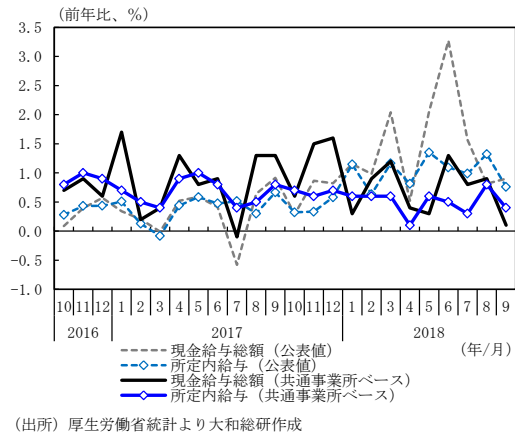
現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+1.2%、共通事業所ベース：同+0.1%）、パートタイム労働者（同+0.6%、共通事業所ベース：同+0.0%）とともに増加した。一般労働者、パートタイム労働者ともに、賃金は増加傾向にあるが、伸び率に関しては、共通事業所ベースでは上述の通り、非常に緩やかな増加にとどまるため、割り引いて見るべきだろう。

また、産業別に見ると（就業形態計）、16産業中9産業で増加した。全体を押し上げたのは、「建設業」（前年比+2.4%）、「卸売業，小売業」（同+3.9%）などであった。一方、「医療，福祉」（同▲1.5%）などは減少した。

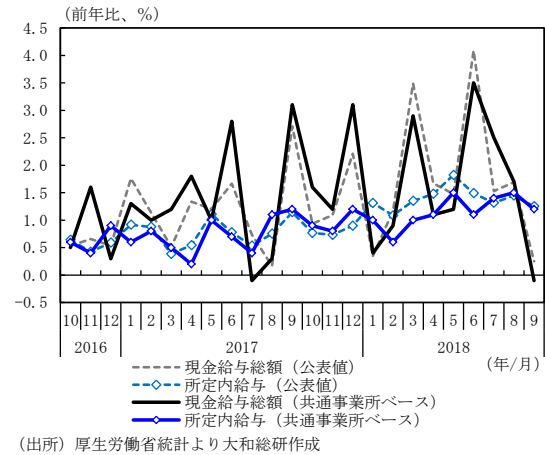
2018年8月確報から、「製造業」「卸売業，小売業」「医療，福祉」の3産業に限り、共通事業所ベースの結果が公表された。「製造業」の現金給与総額は前年比▲0.1%、「卸売業，小売業」は同+1.4%、「医療，福祉」は同+0.4%であった。「製造業」「卸売業，小売業」の伸び率は公

表値より低いものにとどまったが、「医療、福祉」に関しては、2018年以降、共通事業所ベースの方が高い伸び率を示している。年初に行われたサンプル替えの際に、低いサンプルが入っていることが考えられる。厚生労働省は今後、前年比の数値だけでなく、実数の公表も予定している。公表されれば、より精緻な分析が可能になるだろう。

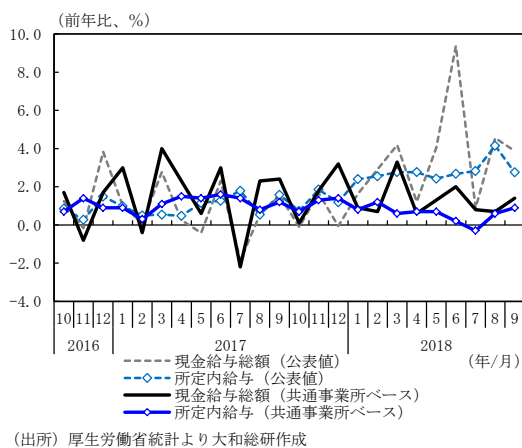
図表 9：共通事業所ベースの推移



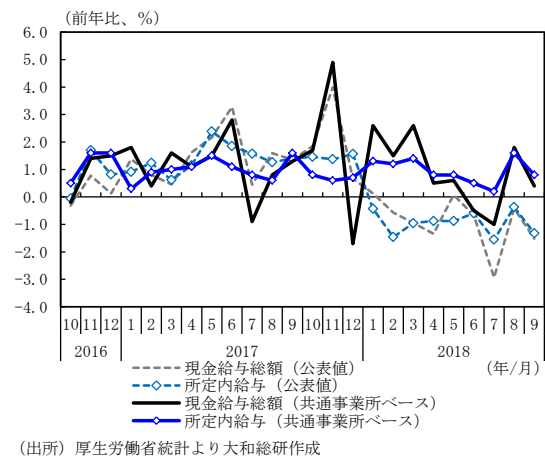
図表 10：製造業の推移



図表 11：卸売業、小売業の推移



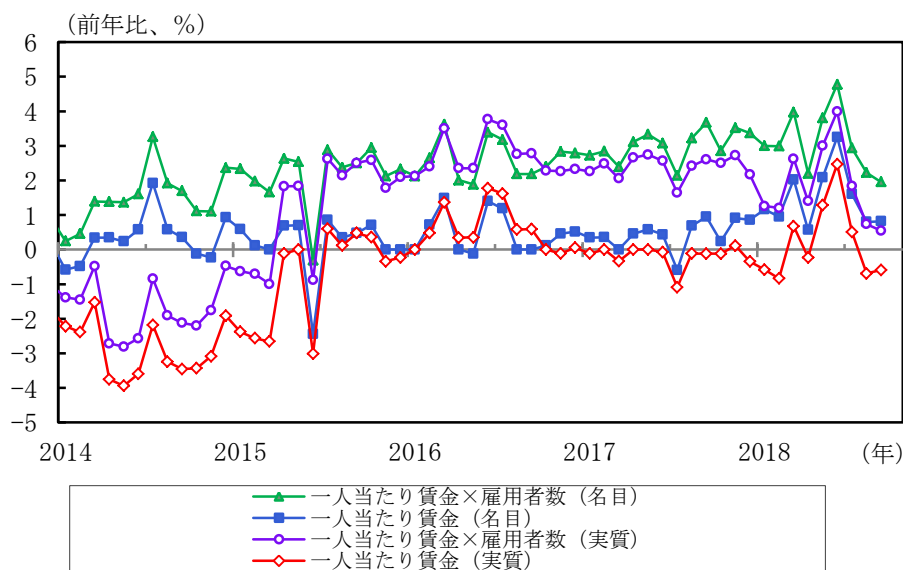
図表 12：医療、福祉の推移



実質賃金：物価上昇により、2ヶ月連続でマイナス

実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.6%と2ヶ月連続で減少した。今夏の猛暑や台風などの自然災害の影響で生鮮食品の価格が上昇していることや、原油価格の高騰などによって体感物価が上昇していることが、実質賃金を押し下げているとみられる。なお、10月以降は原油価格が急落しており、足元では50ドル/バレル台半ばで推移している。

図表 13：一人当たりの賃金とマクロの賃金



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

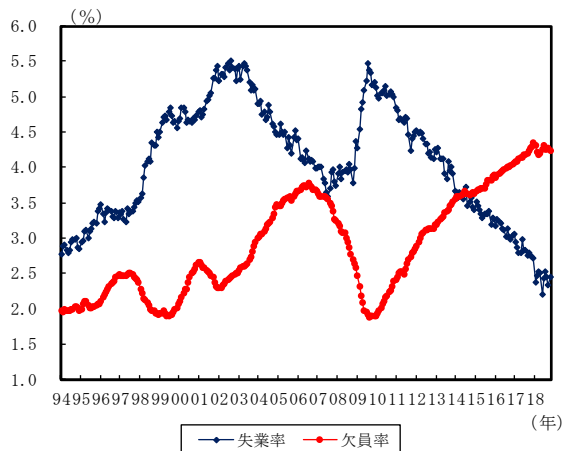
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移すると考えられる。また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

賃金に関しては、緩やかな増加基調は維持するとみている。所定内給与に関しては、人手不足が深刻な産業を中心に、賃上げや正社員への転換によるパートタイム比率の低下が所定内給与の増加に寄与するだろう。ただし、足元では物価（持家の帰属家賃を除く総合）が、今夏の自然災害の影響によって上昇しているため、実質賃金は横ばい圏で推移するとみている。

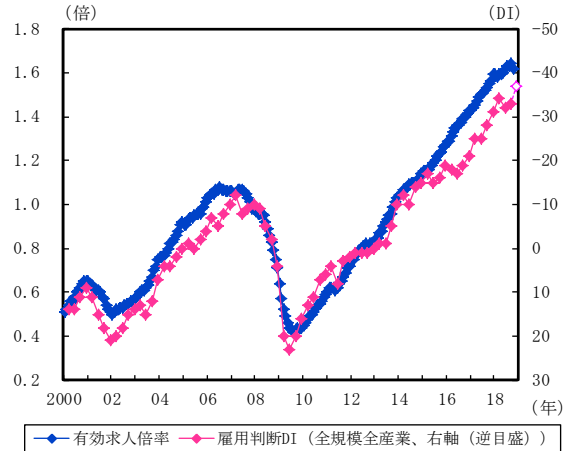
雇用概況①

完全失業率と欠員率



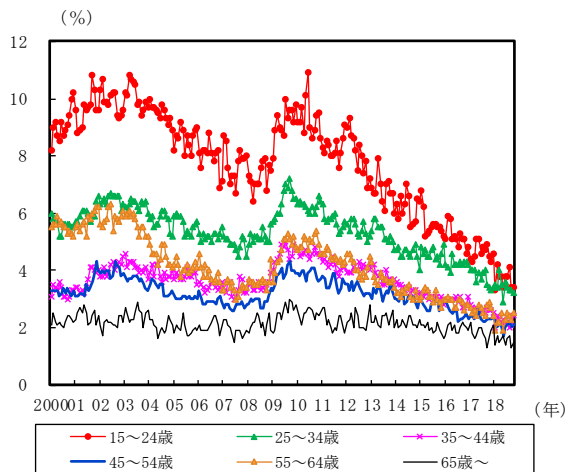
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



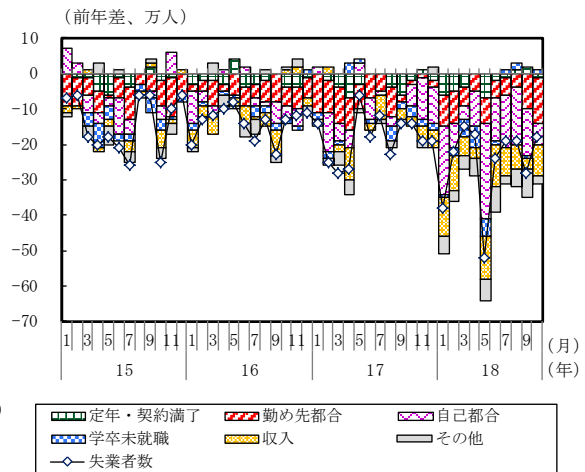
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



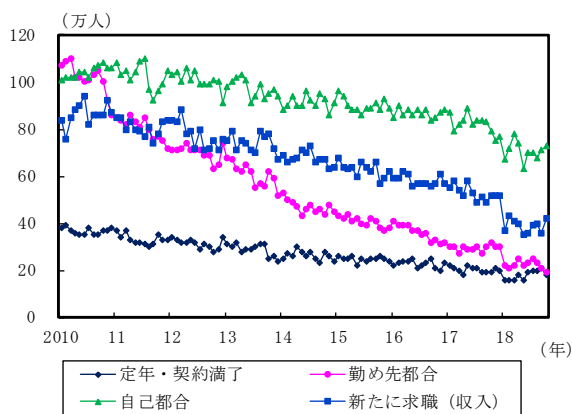
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



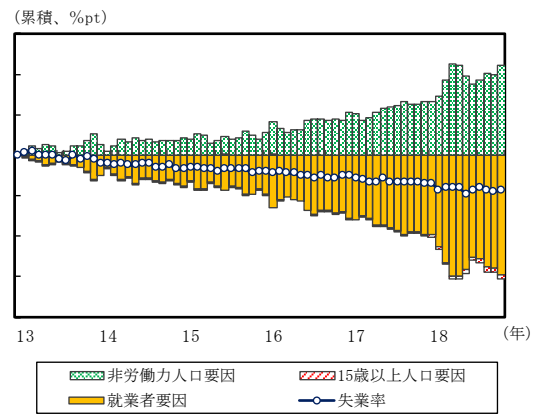
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

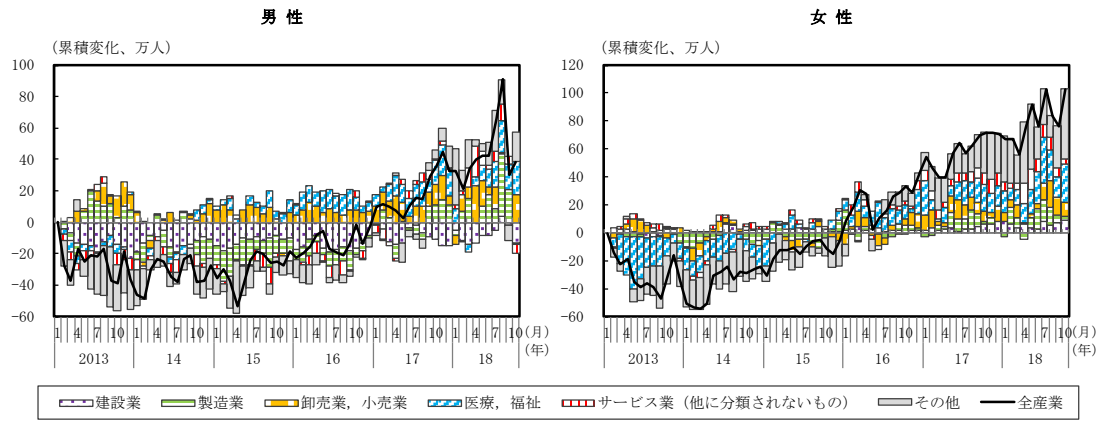
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

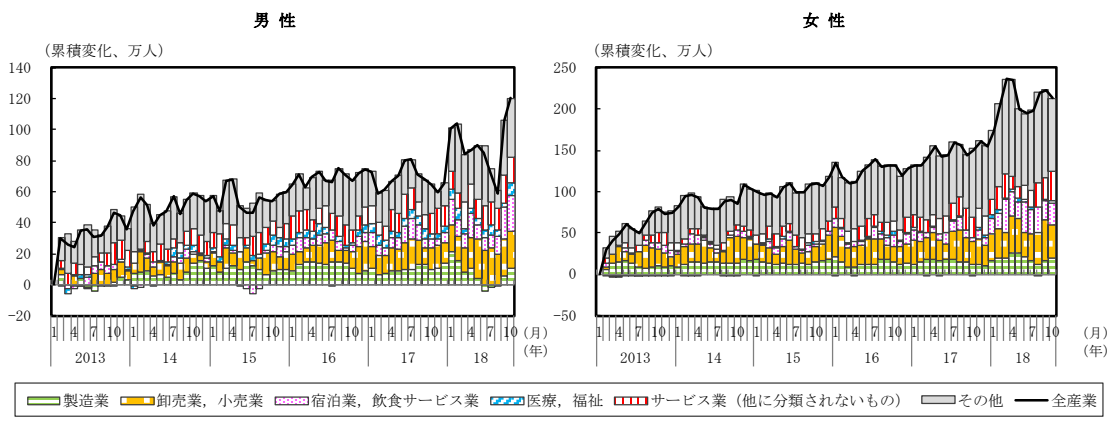
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



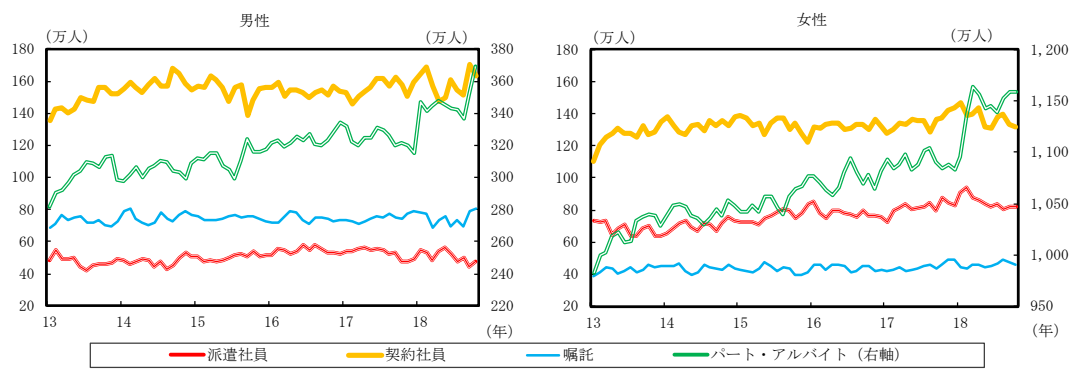
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

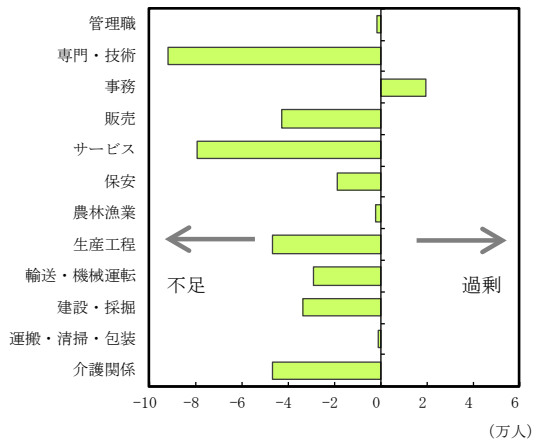
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

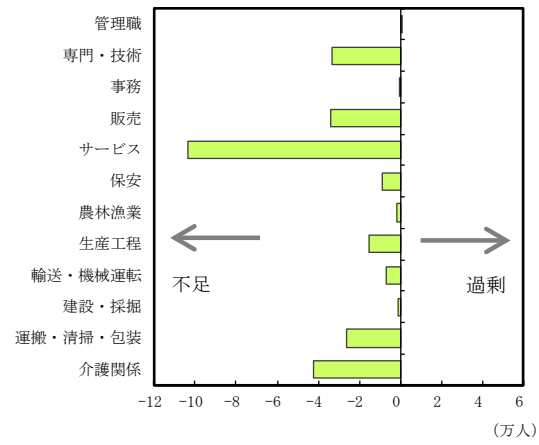
雇用概況③

職業別需給（10月新規、一般労働者）



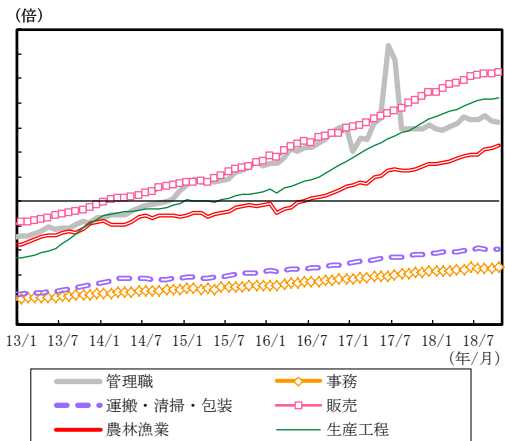
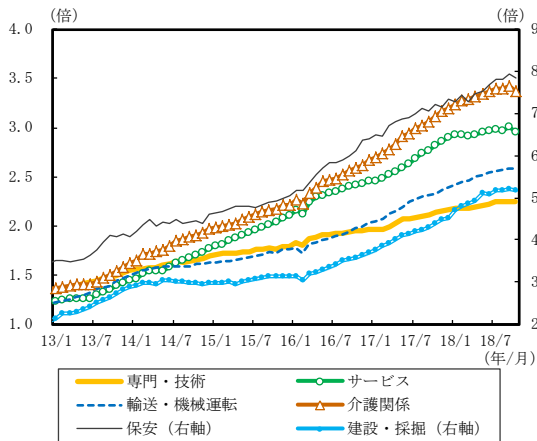
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（10月新規、常用パート）

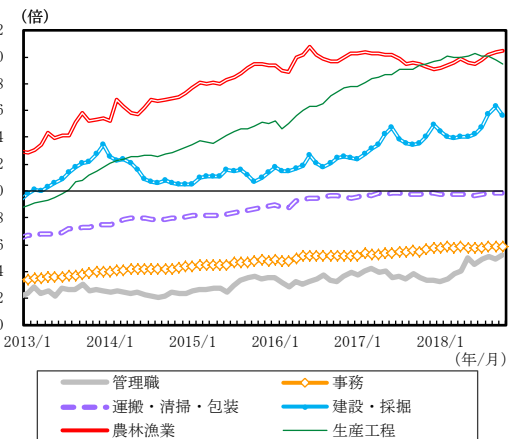
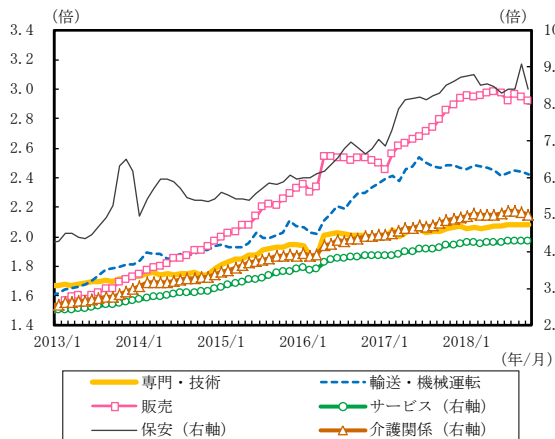


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
 専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」、介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成